

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
〔流動資産〕	10,109,742	〔流動負債〕	11,207,952
現金及び預金	4,505	支払手形	71,209
受取手形	87,474	買掛金	3,147,803
売掛金	5,684,791	短期借入金	5,456,093
有価証券	313,607	リース債務	9,690
商品及び製品	1,701,834	未払金	1,213,013
仕掛品	631,519	未払法人税等	900,485
原材料及び貯蔵品	1,005,759	未払費用	329,829
前払費用	42,575	預り金	79,826
繰延税金資産	226,798		
短期貸付金	10,400		
その他	412,477	〔固定負債〕	2,173,449
貸倒引当金	△ 12,000	リース債務	10,049
		退職給付引当金	2,065,914
〔固定資産〕	13,658,928	環境安全対策引当金	34,685
(有形固定資産)	11,106,566	その他	62,800
建物	3,134,049		
構築物	345,235	負 債 合 計	13,381,401
機械装置	4,979,104		
車両運搬具	7,263		
工具器具備品	89,421	純 資 産 の 部	
土地	2,368,240	〔株主資本〕	10,296,726
リース資産	9,419	資本金	3,949,142
建設仮勘定	173,831	資本剰余金	3,117,125
(無形固定資産)	114,067	資本準備金	3,117,125
借地権	83,412	利益剰余金	3,230,458
ソフトウェア	15,851	利益準備金	540,904
リース資産	8,789	その他利益剰余金	2,689,554
その他	6,014	固定資産圧縮積立金	69,988
(投資その他の資産)	2,438,294	繰越利益剰余金	2,619,565
投資有価証券	782,438		
関係会社株式	169,700	〔評価・換算差額等〕	90,543
出資金	44,721	その他有価証券評価差額金	90,543
長期貸付金	104,200		
長期前払費用	33,794	純 資 産 合 計	10,387,270
繰延税金資産	1,048,255		
その他	272,485		
貸倒引当金	△ 17,300		
資 産 合 計	23,768,671	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,768,671

損 益 計 算 書

自 平成 21 年 4 月 1 日

至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	金 額	
売上高		23,209,103
売上原価		18,087,585
売上総利益		5,121,517
販売費及び一般管理費		2,520,192
営業利益		2,601,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	147,766	
賃貸料	48,308	
試験代収入	17,669	
その他	57,116	270,861
営業外費用		
支払利息	77,993	
その他	80,289	158,283
経常利益		2,713,903
特別利益		
投資有価証券売却益	1,259	
補助金収入	5,000	6,259
特別損失		
固定資産廃減損	146,573	
貸倒引当金繰入額	650	
投資有価証券評価損	4,872	
減損損失	988,546	1,140,642
税引前当期純利益		1,579,520
法人税、住民税及び事業税	1,002,839	
法人税等調整額	△ 1,000,851	1,988
当期純利益		1,577,532

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、高知工場の有形固定資産(機械装置を除く)及び平成
10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 28～38年

機械装置及び運搬具 12～14年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間5年に基づいています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
います。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数
(主として10年)による定額法により按分した額を発生時の翌事業年度から費用処理するこ
ととしています。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しています。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を採用しています。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっています。

(8) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	36,256,601千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	512,691千円
長期金銭債権	104,200千円
短期金銭債務	559,198千円
(3) 親会社株式	
流動資産(有価証券)	313,607千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引 売上高	2,046,346千円
営業取引 仕入高	3,283,947千円
営業取引以外の取引高	42,661千円

(2) 減損損失

- ① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要、及び主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

場所	用途	種類	金額 (千円)
高知県 いの町	抄紙機(K-4M/C設備一式)	機械装置	13,016
徳島県 小松島市	オーパー事業用資産	建物	437,989
		構築物	84,413
		機械装置	446,512
		車両運搬具他	6,615

② 減損損失の認識にいたった経緯

抄紙機(K-4M/C設備一式)については、低操業及び老朽化により、また同抄紙機抄造銘柄の他抄紙機への移抄の目途がたったこともあり、平成22年9月30日に停機することを決定したためです。

オーパー事業用資産については、営業損失が継続して見込まれる状況であり、今後の業績推移を見直した結果、将来キャッシュ・フローによる短期間での回収は困難であると予想したためです。

③ 資産のグルーピングの方法

管理会計上の事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っています。

④ 回収可能価額の算定方法

抄紙機(K-4M/C設備一式)については処分時までの使用価値、オーパー事業用資産については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いた使用価値により算定しています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数に関する注記

普通株式 29,015,598株

(2) 当事業年度中に実施した剰余金の配当

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	797,928	27.500	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通 株式	464,249	利益剰余金	16.000	平成22年3月31日	平成22年6月18日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産(流動)

未払賞与	122,388千円
未払事業税	72,210千円
貸倒引当金	4,824千円
棚卸資産評価損	17,008千円
その他	13,818千円
小計	230,248千円

繰延税金負債(流動)

その他有価証券評価差額金	△3,450千円
--------------	----------

繰延税金資産(流動)の純額

226,798千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	950,392千円
会員権評価損	37,126千円
減損損失	733,188千円
その他	59,998千円
小計	1,780,704千円

評価性引当額	△646,713千円
--------	------------

再計	1,133,991千円
----	-------------

繰延税金負債(固定)

その他有価証券評価差額金	△38,688千円
--------------	-----------

固定資産圧縮積立金	△47,048千円
-----------	-----------

繰延税金資産(固定)の純額

1,048,255千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムにより資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については適時に時価の把握を行っています。借入金の用途は運転資金及び設備投資資金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,505	4,505	—
(2) 売掛金	5,684,791	5,684,791	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	635,077	635,077	—
(4) 買掛金	(3,147,803)	(3,147,803)	—
(5) 短期借入金	(5,456,093)	(5,456,093)	—
(6) 未払金	(1,213,013)	(1,213,013)	—
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、並びに(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) デリバティブ取引は為替予約の振当処理によるものであり、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、時価は表中に含めていません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額147,361千円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額169,700千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中に含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱サンオーク	東京都千代田区	所有 100%	当社製品の販売	当社製品の販売 (注)	2,005,542	売掛金	475,822
				原材料等の仕入	原材料等の仕入 (注)	845,093	買掛金	303,326

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	日本製紙㈱	東京都千代田区	—	原材料等の仕入	原材料等の仕入 (注1)	2,036,763	買掛金	413,843
				資金の借入	資金の借入・返済 (注2)	6,859,388	短期借入金	5,456,093
	日本紙通商㈱	東京都千代田区	—	当社製品の販売	当社製品の販売 (注1)	1,929,647	売掛金	477,142
				原材料等の仕入	原材料等の仕入 (注1)	1,201,122	買掛金	472,787

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しています。
2. 当社は、日本製紙グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムに参加しています。金利については市場金利を勘案して決定しています。なお、資金の借入及び返済取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	357円99銭
1株当たり純利益	54円37銭